HEAT-INSULATING PAPER-MADE CONTAINER

Publication number: JP2004090928 (A)

Publication date: 2004-03-25

Inventor(s): OIKAWA ATSUSHI; SUZUKI SATOSHI +

Applicant(s): NIPPON DEKISHI KK +

Classification:

- international: *B65D81/34*; *B31B49/00*; *B65D3/22*; *B65D81/38*; B65D81/34; B31B49/00;

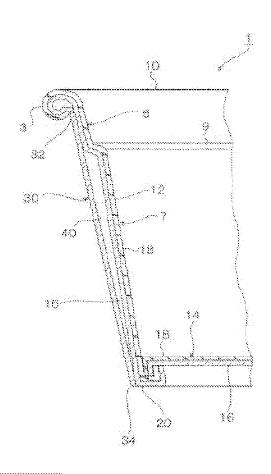
B65D3/00; B65D81/38; (IPC1-7): B31B49/00; B65D3/22; B65D81/34; B65D81/38

- European:

Application number: JP20020250464 20020829 **Priority number(s):** JP20020250464 20020829

Abstract of JP 2004090928 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a papermade container which is inexpensive and easy to manufacture, although it is of a double structure, and exhibits excellent heat insulation such that it can be continuously kept in a bare hand even when hot water is poured therein.; SOLUTION: There is provided the paper-made heat-insulating container consisting of a container body including a barrel with a rim on the upper end and a bottom plate locked in the vicinity of the lower end of the inner wall surface of the barrel, and a tubular barrel band mounted on the outer wall surface of the barrel of the container body. The barrel of the container body has a stepped part formed by radially outwardly widening the diameter of its upper portion. A first sidewall part from the stepped part to the upper end has a first taper, and a second sidewall part from the stepped part to the lower end has a second taper. The first taper is the same as or different from the second taper, and the barrel band has a taper approximately the same as the first taper on the first sidewall part. Thus when the barrel band is mounted on the barrel. part of the inner wall surface of the band comes into tight contact with the outer wall surface of the first sidewall part of the barrel.; COPYRIGHT: (C) 2004,JPO



Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-90928 (P2004-90928A)

(43) 公開日 平成16年3月25日(2004.3.25)

(51) Int.C1. ⁷	FI			テーマコード (参考)	
B65D 3/22	B65D	3/22	С	3EO67	
B65D 81/34	B65D	81/34	D	3EO75	
B65D 81/38	B65D	81/38	E		
// B31B 49/00	B 3 1 B	49/00	G		
	B 3 1 B	49/00	M		
		審査請求	大 未請求	請求項の数 7 OL (全 9 頁)	
(21) 出願番号	特願2002-250464 (P2002-250464)	(71) 出願人	000152930)	
(22) 出願日	平成14年8月29日 (2002.8.29)		株式会社	日本デキシー	
			東京都港	区虎ノ門4丁目1番13号	
		(74) 代理人			
			弁理士 オ		
		(74)代理人			
		(-2) 70 70 71		山本 富士男	
		(72)発明者	及川淳	またました。	
				西市大森4350-1 サンモー	
		(72) 発明者	ル208	স	
		(7 <i>4)</i> 光明日 	鈴木 敏	田市東和田338-5	
		 F ター /. (参		AAO4 AA18 ABO1 BAO7A BBO1A	
				BC01A CA07 EE48 FA01 FC01	
				GA12	
				最終頁に続く	

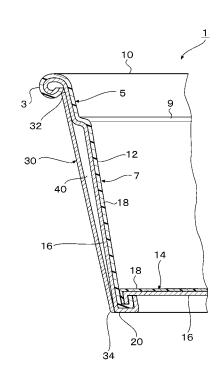
(54) 【発明の名称】断熱性紙製容器

(57)【要約】

【課題】二重構造であるにも拘わらず安価、かつ容易に 製造することができ、しかも熱湯を注いだ場合でも素手 で持続的に把持できる優れた断熱性を示す紙製容器を提 供する。

【解決手段】上端に口縁部を有する胴部と、該胴部の内壁面下端付近に係止された底板部とからなる容器本体と、該容器本体の胴部の外壁面側に装着された筒状胴部とがらなる紙製断熱容器にあいて、前記容器本体の胴部は、その上方寄り部分を半径方向外方へ拡径することにより形成された段部を有し、該段部から前記上端までの第1の側壁部分は第1の一であるが、文は第1のテーパと大体同じテーパを有し、これにより、前記筒状胴巻は前記第1の側壁部分の前記第1の大きが前記胴部に装着されたとずに、前記筒状胴巻が前記胴部の前記第1の側壁部分の外壁面に密着する、

ことを特徴とする断熱性紙製容器。



20

30

50

【特許請求の範囲】

【請求項1】

上端に口縁部を有する胴部と、該胴部の内壁面下端付近に係止された底板部とからなる容器本体と、該容器本体の胴部の外壁面側に装着された筒状胴巻とからなる紙製断熱容器において、

前記容器本体の胴部は、その上方寄り部分を半径方向外方へ拡径することにより形成された段部を有し、該段部から前記上端までの第1の側壁部分は第1のテーパを有し、該段部から前記下端までの第2の側壁部分は第2のテーパを有し、前記第1のテーパは前記第2のテーパと同一であるが、又は異なり、

前記筒状胴巻は前記第1の側壁部分の前記第1のテーパと大体同じテーパを有し、これにより、前記筒状胴巻が前記胴部に装着されたときに、前記筒状胴巻の内壁面の一部が前記胴部の前記第1の側壁部分の外壁面に密着する、

ことを特徴とする断熱性紙製容器。

【請求項2】

前記筒状胴巻が古紙含有率80%以上で、坪量が2709/cm²~5009/cm²の範囲内の再生紙から形成されている、

ことを特徴とする請求項に記載の断熱性紙製容器。

【請求項3】

前記筒状胴巻の上端部が前記容器本体胴部の口縁部下部に当接し、前記筒状胴巻の下端部が前記容器本体胴部の下端部と面一致である、

ことを特徴とする請求項1又は2に記載の断熱性紙製容器。

【請求項4】

前記筒状胴巻の上端部が前記容器本体胴部の口縁部下部に当接し、前記筒状胴巻の下端部が前記容器本体胴部の下端部よりも上側に位置に存在する、

ことを特徴とする請求項1又は2に記載の断熱性紙製容器。

【請求項5】

前記筒状胴巻の上方内壁面が前記容器本体胴部の第1の側壁部分に接着接合されている、ことを特徴とする請求項1、2又は8に記載の断熱性紙製容器。

【請求項6】

前記筒状胴巻の下端部内壁面が前記容器本体胴部の下端部外壁面に断続的に接着接合接合されている、

ことを特徴とする請求項5に記載の断熱性紙製容器。

【請求項7】

前記筒状胴巻の下端部内壁面が前記容器本体胴部の下端部外壁面に連続的に接着接合されている。

ことを特徴とする請求項5に記載の断熱性紙製容器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は断熱性紙製容器に関する。更に詳細には、本発明は容器本体胴部の外壁面上に胴 40巻部材が、前記容器胴部外壁面と前記胴巻部材の内壁面との間に断熱空隙を形成するように、接合された断熱性紙製容器に関する。

[00002]

【従来の技術】

従来より高温液体の充填用断熱性容器は幾種類が実用に供されてきた。例えば、このような目的のために、発泡ポリスチロール性の断熱性容器が使用されてきた。これは発泡ポリスチロール原料をモールド内に注型し、その後、熱と圧力を加えて原料を発泡させ、成型容器を型がら取り出すことによって製造される。このようにして得られた断熱性容器は断熱性の点では非常に優れている。しかし、製造コストの点からは決して経済的であるとは言えない。また、発泡ポリスチロール容器内に熱湯を注入すると容器本体から微量の環境

ホルモンが溶出し、人体に惡影響を与えることが報告されている。しかも、石油資源の節約あるいは廃棄物の焼却処理の点からも再検討が必要な容器である。更に、発泡スチロール製断熱性容器の外表面は平滑ではないので、印刷適性に劣るという欠点もあった。

[0003]

特に、即席麺又は即席スープなどの容器として、廃棄性の点から各種紙製容器が提案され、使用されている。このような目的に使用される断熱性紙製容器の種類としては、外壁面上に低融点の熱可塑性合成樹脂フィルムをラミネートして加熱発泡させた断熱層を有する特殊断熱容器(特許第3014629号公報参照)や、このような特殊断熱容器の外壁面に紙製胴巻を密着させた断熱容器(特開平11-268781号公報参照)と、紙単独の2重構成又は3重構成の容器が一般的である。

[0004]

紙製の二重カップは例えば、特許第3291262号公報、特開2000-103476号公報、特開2000-103477号公報及び特開2000-128253号公報などに記載されている。これらの二重カップでは、紙製容器本体の外面に紙製胴巻を配設し、容器本体外面と胴巻との間に空隙を設けることにより断熱効果を発揮するように構成されている。しかし、実際に90℃以上の熱湯を容器本体内に注入し、胴巻を素手で把持すると、熱すぎて容器を持つことが困難であった。

[0005]

三重カップは断熱性に優れているが、製造工程が複雑であり、生産性に限界があるばかりか、コスト的にも割高である。従って、三重カップよりもコストダウンを図れ、しかも三重カップに近い断熱性を有する断熱性紙製容器の開発が強く求められている。

[00006]

【発明が解決しようとする課題】

従って、本発明の目的は二重構造であるにも拘わらず安価、かつ容易に製造することができ、しかも熱湯を注いだ場合でも素手で持続的に把持できる優れた断熱性を示す紙製容器を提供することである。

[0007]

【 課 題 を 解 決 す る た め の 手 段 】

前記課題は、上端に口縁部を有する胴部と、該胴部の内壁面下端付近に係止された底板部とからなる容器本体と、該容器本体の胴部の外壁面側に装着された筒状胴巻とからなる紙製断熱容器において、

前記容器本体の胴部は、その上方寄り部分を半径方向外方へ拡径することにより形成された段部を有し、該段部から前記上端までの第1の側壁部分は第1のテーパを有し、該段部から前記下端までの第2の側壁部分は第2のテーパを有し、前記第1のテーパは前記第2のテーパと同一であるか、又は異なり、

前記筒状胴巻は前記第1の側壁部分の前記第1のテーパと大体同じテーパを有し、これにより、前記筒状胴巻が前記胴部に装着されたときに、前記筒状胴巻の内壁面の一部が前記胴部の前記第1の側壁部分の外壁面に密着する、

ことを特徴とする断熱性紙製容器により解決される。

[0008]

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら本発明の断熱性紙製容器を具体的に説明する。

[0009]

図1は本発明の断熱性紙製容器の一例の部分拡大断面図である。図1に示されるように、本発明の断熱性紙製容器1は、本質的に、容器本体10と筒状胴巻80とからなる。容器本体10は胴部12と底板部14とからなる。胴部12及び底板部14は何れも紙16から形成されているが、容器本体1の内部には液体が充填されるので、胴部12及び底板部14ともその内壁面側には熱可塑性合成樹脂フィルム18(例えば、ポリエチレン、ポリスチレン、ナイロン、ポリプロピレン又はポリエチレンテレフタレートなど)がラミネートされている。熱可塑性合成樹脂フィルムの代わりに、アルミ箔をラミネートすることも

10

20

30

40

50

20

30

40

50

できる。このような耐液体浸透性の紙製カップ自体は当業者に周知である。容器本体10と筒状胴巻30との間に断熱空隙40が形成される。

[0010]

図1に示されるように、容器本体10の胴部12の上端には、胴部材の上方を容器外方へ向けてカールすることにより形成された口縁部3が存在する。更に、胴部12の上方寄り部分を半径方向外方へ拡径することにより形成された段部9を有し、該段部から前記上端までの第1の側壁部分5は第1のテーパを有し、該段部から前記下端までの第2の側壁部分7は第2のテーパを有する。第1のテーパと第2のテーパは異なっていても良く、あるいは同一であることもできる。

[0011]

筒状胴巻30は容器本体10の胴部12の第1の側壁部分5と大体同じテーパを有する。 また、 胴巻30の上端部の内径は前記第1の側壁部分5の上側外径と略同一か又は僅かだ け 小 さ い こ と が 好 ま し い 。 こ れ に よ り 、 胴 巻 3 0 の 上 端 部 3 2 を 胴 部 1 2 の カ ー ル 部 3 の 下端に当接させるようにして、胴巻30を胴部12に装着すると、胴巻30の上方寄り部 分の内壁面が胴部12の第1の側壁部分5の外壁面と隙間無く密着することができる。瓜 要 に 応 じ て 、 筒 状 胴 巻 3 0 と 容 器 本 体 1 0 の 第 1 の 側 壁 部 5 と の 接 触 界 面 に 接 着 剤 を 塗 布 し、両部材の接合強度を一層高めることもできる。一方、胴巻30の下端部34の内径は 前記胴部12の下端部20の外径と略同一か又は僅かだけ小さいことが好ましい。また、 前記と同様に、必要に応じて、筒状胴巻30の下端部34と容器本体10の第2の側壁部 7との接触界面に接着剤を塗布し、両部材の接合強度を一層高めることもできる。このよ うな構成により、図1に示されているように、胴巻80を容器胴部12の外壁面側にしっ かりと装着させることができる。胴巻80の下端部84の内径が容器胴部12の下端部2 0の外径よりも大きりと、胴巻30の下端部34と容器本体10の胴部12の下端部20 との間が密着せず、「ブラブラ」した状態になり審美性を損なう恐れがある。胴巻30の 高さは、胴巻30を胴部12に装着固定させたときに、胴巻30の下端部34が胴部12 の下端部20と"面一致"になるように選択される。しかし、胴巻30の下端部34が胴 部12の下端部20よりも上側にある、いわゆる"寸足らず"であることもできる。

[0012]

筒状胴巻30は本質的に紙製である。この筒状胴巻30を構成する原紙としては、パージンパルプから生成された通常の厚紙などを使用することもできるが、古紙を80%以上含有し、坪量が2709/cm²~5009/cm²の範囲内のコートボール紙を使用するとが好ましい。このような高古紙含有率の再生紙を使用すると、資源リサイクルの観点から好ましいばかりか、同程度の坪量のパージンパルプ紙に比べて高い剛度と高い断熱性を得ることが出来る。また、このような再生紙は印刷美粧性の点でも優れている。但し、坪量が2709/cm²未満では、胴巻としての十分な剛度が発揮されず、容器1を手で把持したときに、胴巻30が大きく凹むので好ましくない。一方、坪量が5009/cm²超の場合、胴巻として必要な剛度を超えるばかりか加工作業性も著しく低下するので不経済である。

[0013]

この筒状胴巻30を構成する原紙としては、バージンパルプから生成された通常の厚紙などを使用することもできるが、古紙を80%以上含有し、坪量が270分/cm~500分/cm²の範囲内のコートボール紙を使用することが好ましい。このような高古本の再生紙を使用すると、資源リサイクルの観点から好ましいばかりか、同程度の坪量のバージンパルプ紙に比べて高い剛度と高い断熱性を得ることが出来る。また、このような再生紙は印刷美粧性の点でも優れている。但し、坪量が270分/cm²未満では、胴巻80が大車では、胴巻80で好ましくない。一方、坪量が500分/cm²超の場合、胴巻80が大きく凹むので好ましくない。一方、坪量が500分/cm²超の場合、胴巻80で必要な剛度を超えるばかりか加工作業性も著しく低下するので不経済である。

[0014]

前記のように、容器本体10の胴部12の第1の側壁部5の外壁面に胴巻30を装着させ

20

30

40

50

、固定することにより、図1に示されるように、容器本体10の胴部12の外壁面と筒状胴巻30の内壁面との間に空隙40が形成され、この空隙40の存在により本発明の容器1に高度な断熱性が付与される。

[0015]

この容器本体10は常用のカップ製造装置により容易に組み立てることができる。例えば、先ず、ロール紙から容器胴部用原紙を繰り出し、この原紙の片側にポリエチレンなどの熱可塑性合成樹脂フィルムをラミネートする。底板用原紙の片側にも同様に熱可塑性合成樹脂フィルムをラミネートする。容器胴部用原紙から容器胴部用プランクを打ち抜き、底板部用原紙から底板部用プランクを打ち抜く。容器胴部用原紙から容器胴部用プランクの他に底板部用プランクも同時に打ち抜くこともできる。これらのプランクを用いて、常用のカップ成形機で、容器胴部用プランクはフィルムラミネート面が容器内側に向くように、容器に組み立てる、また、底板部はフィルムラミネート面が容器内側に向くようにして、容器に組み立てる

[0016]

容器本体10を形成する紙素材については特に限定されない。容器本体10は内側になり、直接人の手に持つ側にはならないので、とりたてて丈夫な紙を使用する必要はない。一般的な指標として、容器本体用としては1509/m²~8509/m²の範囲内の坪量を有する紙が好ましい。胴部12の段部9を"しごき加工法"により形成するため、加工作業性の点から、あまり強い紙では成形し難くなるので好ましくない。従って、容器本体、特に胴部用の紙には、密度が低く、多少柔らかめの伸びの良い紙を使用することが好ましい。

[0017]

[0018]

図3は、本発明の断熱性紙製容器の製造装置の一例の模式的構成図である。間欠回転(公転)するマンドレル70の外周面上にカップ状の自転可能な金型71が複数個(図6の実施例では8個)設けられている。常用の容器製造方法及び装置を用いて予め形成された表表を器本体10は先ずチューブ72により空気圧送され、金型71に装着される。図ステムションに移るまでの間、容器本体は吸引圧力により金型71に固定されている。その後でフンに移るまでの間、容器本体は吸引圧力により金型71に固定されている。他の野に応じて、容器本体10の外壁面の所定箇所(例えば、図1における第1の伊壁前)で、接着削は原でする。接着削は感圧性又は感熱性など任意の公知慣用の接着削を適宜選択してチレンでする。でする。このような目的に使用でする接着削は例えば、酢酸ピニルル系コポリマー、酢酸ピニルンプョンからなる水性接着削などである。

20

30

40

50

図示された形態以外の塗布方法も使用できる。このような塗布方法は当業者に公知である

[0019]

筒状胴巻30は例えば、プランクストッカー81からプランク82を一枚毎に胴巻形成機83に供給し、プランク82を胴巻形成機83の金型に巻き付け、プランクの直線状片の一方に接着削を塗布し、両方の直線状片を重ね合わせ、接合させてサイドシームを形成することにより作製できる。筒状胴巻30は底板がないので空気圧送はできない。このため、サクションアーム84を用いて胴巻の外周側壁を吸着することにより搬送する。胴巻のプランクは原紙から打ち抜きながら胴巻形成機83に供給することもできる。

[0020]

[0021]

【実施例】

以下、具体例により本発明の断熱性紙製容器の効果を実証する。

[0022]

実施例1

図2及び図3に示す手順に従って本発明の断熱性紙製容器を製造した。製造した容器は概ね図1に示されるような形状の容器である。この容器は容量が250mlであり、容器本体には坪量が250g/m²の紙(パージンパルプ100%、密度0.84g/cm³)を、また筒状胴巻には坪量が310g/m²の紙(古紙含有率80%、密度0.83g/cm³)を使用した。容器本体用の紙には片側に厚さ20g/mのポリエチレンフィルムがラミネートされていた。

[0023]

比較例1

実施例1と同じ坪量が2503/ m^2 の紙(バージンパルプ100%、密度0、843 /c m^3)を用いて容器本体を作製した。この容器本体には筒状胴巻を施さなかった。

[0024]

断熱性試験

本発明の容器及び対照用容器に95℃の熱湯を容器容量の9分目まで充填し、断熱効果を測定した。温度の測定はJIS P8111に定められた規格に従い、23℃、相対湿度50%の室内で行った。容器外表面(すなわち、胴巻外表面)における温度測定は、容器の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。(の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。(の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。(の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。図の全体高さを3等分した上から1/3の箇所で行った。測定結果を図4に示す。図の主た、上較例の紙製容器は約65℃であり、素手で容器胴部を把持することができる。更に、5分間経過時点では、比較例の紙製容器が約75℃であり、依然として素手で容器胴部を把持することは困難であるのに対し、本発明の断熱性紙製容器は約61℃であり、一層容易に素手で容器

胴部を把持することができる。従って、これらの実験データから、容器本体の外面に筒状胴巻を配設し、容器本体と筒状胴巻との間の断熱空隙を形成した本発明の容器が優れた断熱性を発揮することが理解できる。

[0025]

次いで、JIS P8111に定められた方法に従い、23℃、相対湿度50%の室内でカップ剛度(カップを横から押したときに圧潰に耐える強度)を測定した。筒状胴巻を有しない容器本体のみのカップ剛度は210分斤であるのに対し、本発明の容器のカップ剛度は500分斤であった。これらの結果から明らかなように、本発明の容器は、筒状胴巻も含めた容器全体としての強度が通常の容器本体のみからなる容器に比べて約2.4倍も高い。

10

20

30

[0026]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、二重構造にも拘わらず、安価で、かつ容易に製造することができ、しかも熱湯を注りだ場合でも、注入直後から素手で持続して把持できる優れた断熱性を示す紙製容器が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の断熱性紙製容器の一例の概要断面図である。

【図2】図1に示された容器本体胴部上方寄りに段部9を形成する際の加工処理工程の一例を示す模式的断面図であり、(a)は容器本体が収容された雌金型内に回転可能な雄金型が 入されようとしている状態を示し、(b)は雄金型が回転しながら雌金型内の容器本体の上部を"しごき"加工して、段部9を形成している状態を示し、(c)は"しごき"加工が完了し雄金型が雌金型から分離された状態を示す。

【図3】本発明の断熱性紙製容器の製造装置の一例を示す模式図である。

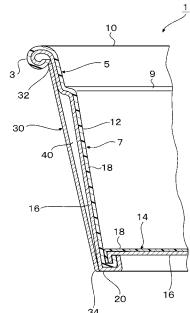
【図4】本発明の実施例の断熱性紙製容器と比較例の紙製容器の断熱効果を示す特性図である。

【符号の説明】

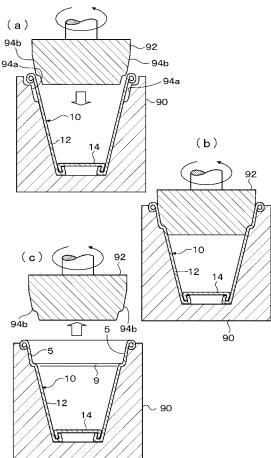
- 1 本発明の断熱性紙製容器
- 5 第1の側壁部
- 7 第2の側壁部
- 9 段部
- 10 容器本体
- 12 胴部
- 1 4 底板部
- 16 紙
- 18 ポリエチレンラミネートフィルム
- 20 胴部下端部
- 3 0 筒状胴巻
- 3 2 筒状胴巻上端部
- 3 4 筒状胴巻下端部
- 40 断熱空隙

40

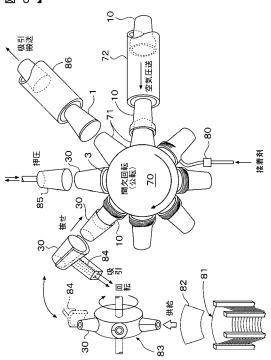
【図1】

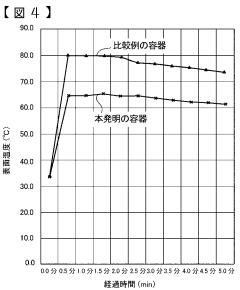


【図2】



[🗵 3]





フロントページの続き

ドターム(参考) 3E075 BA33 BA35 BA38 CA01 DC70 DC74 DD02 GA03

【要約の続き】

【選択図】 図1